

自衛隊部隊を南スーダンへ送らないことを求める要請

報道によれば、国連南スーダン派遣団（UNMISS）に300人規模の自衛隊員を送り、首都ジュバ付近での道路建設などの活動を行うと言われている。そして、先だって、宿舍建設のために200人規模の中央即応集団の自衛隊員が送られるとのことだ。

南スーダンとスーダンとの国境紛争は絶えず、南スーダン国内でも12月末に発生した民族紛争での死亡者が1月8日までで3000人が越えたと報じられている。そのような危険地帯に自衛隊員を送り、危険に晒すべきではない。ウガンダなど、周辺国の政情も不安定だ。昨年11月に送られた二名の司令部要員の一人が情報担当であることは、自衛隊自らも、危険性を承知しているからであろう。

また、ジュバに物資を輸送するルートは、ケニアのモンバサから2000キロにも及ぶと言われ、その安全確保も容易ではない。ケニアでは内戦続きのソマリアから流入した武装勢力によるとされる「テロ」事件が起きており、ケニア軍がソマリアに越境する可能性も取り沙汰されている。

このような危険性があるにもかかわらず、どうして南スーダン派兵を強行するのか。

南スーダンは石油資源が豊富である。先進諸国や中国など新興国が足並みを揃えて南スーダン独立承認を行った背景には、「開発できる状況」を作り出すという共通の目論みがあったとも言える。もちろん石油資源をねらう国々の思惑は錯綜しており、日本もその權益をねらっている大国の一つである。このことからすれば、今回の自衛隊派兵は、石油のために、自衛隊員を危険に晒すものとも言えよう。

また、日本政府は、アフリカ諸国を日本の国連常任理事国入りへの支持を得る票田と位置づけている。アメリカによる「対テロ戦争」を支援してきた日本が、国連常任理事国になって、一体、何をすると言うのか。目的も不明確なままに、ただ常任理事国という地位を求めていると言わざるを得ない。そんな空虚な国際的地位のために、自衛隊員を危険に晒すべきではない。

しかも、南スーダン派兵自体が、「対テロ戦争」の一環と言わざるを得ない。アメリカは、スーダンを「テロ支援国家」、ソマリアを「テロ組織」の温床だとしている。また、ソマリアと紅海を挟んだ対岸は、「アラビア半島のアルカイダ」の拠点だとされているイエメンだ。そしてアメリカは、東アフリカを拠点に、ソマリア、イエメンに無人機による爆撃などを行っている。また、エチオピアあるいはケニアと連携して、ソマリアの反米勢力への圧力を強めている。自衛隊もその輪に入っている。ソマリア沖に「海賊対処」を名目に三自衛隊統合部隊を展開し、ジブチには巨大基地まで建設した。それにジュバ、モンバサの拠点が加われば、自衛隊は東アフリカからアラビア半島にかけての「対テロ戦争」に深く関わることになる。このことは反発を呼び、自衛隊自体がその標的になる危険を高めることになる。

さらにアメリカは、親米非イスラム国家南スーダン独立によって、北のイスラエルと共に、エジプトなどの民主化によるイスラム勢力の伸長をけん制しようとしているという見方もある。このようなアメリカの思惑に乗ることがイスラム諸国との関係に影を落としかねない。

それとともに我々が危惧するのは、南スーダン派兵のような既成事実の積み上げの上に、遠距離のPKO派兵が恒久化され、さらにアメリカなど諸外国の軍隊との集団的自衛権の行使が進められることである。その果てにあるのは改憲だ。そしてこうした自衛隊の変貌は、中央即応集団司令部が置かれた朝霞駐屯地などの自衛隊駐屯地の機能強化とも一体不可分であり、駐屯地周辺地域に暮らし働く我々を脅かすものである。

以上のことから、以下を求める。

- 自衛隊南スーダン派兵を取りやめること。
- 自衛隊員を危険に晒す海外派兵をやめること。
- PKO派兵の恒久化を行わないこと。
- 集団的自衛権行使に道を開かないこと。

2012年1月29日

有事立法・治安弾圧を許すな！北部集会実行委員会

連絡先：03-3961-0212（北部労法センター内）